

ゼロ点補正方式の授業アンケートを用いた コミュニケーション教育の授業改善

久田 旭彦

(徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部)

1. はじめに

多くの大学の授業では、授業改善の一環として、学生への授業アンケートが実施されている。特に、コミュニケーション教育のように、学生の能力や習熟度に客観的な点数をつけることが難しい授業では、こうしたアンケートは授業の効果を確認する為の重要な情報となる。しかしこの方法には課題もある。その一つが、学生によって評価の基準が異なるという点である。学生一人一人に評価をつけさせる場合、常に高めの点数をつける学生もいれば、低めの点数をつける学生もいる。そうした一人一人の傾向の違いは、合計や平均を計算する際にノイズとなって本来の評価を覆い隠し、結果の分析を困難にする。そこで提案するのが、ゼロ点補正方式の授業アンケートである。これは、授業の最後に、学生自身の能力に関するいくつかの項目について、授業前と授業後の自己評価をつけさせ、その差の絶対値を授業の効果とみなすものである。このとき、自己評価の変化量は、学生が授業から受けた影響の大きさを表し、さらに、同じ学生がつけた評価の差をとることで、ノイズとなる評価基準のずれを相殺することができると思われる。

2013年度には、実際にこの方法を使って、徳島大学総合科学部1年生を対象に実施した授業「基礎ゼミナール」についての授業評価を行い、従来のアンケートよりも明瞭な結果が得られることを確認した[1]。今回は、2013年度の評価をもとに授業の改善点を分析し、2014年度に授業改善を行った結果について報告する。

2. 授業の改善点の分析と改善結果

この授業では、全16回の授業を通して発表の基礎を学ばせ、学外発表を学生自身に企画・実施させている。この調査では、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力等の9つの項目について、毎回の授業でゼロ点補正方式の授業ア

ンケートを行い、9項目の合計を全員分足し合わせて平均をとった値を、各授業の評価とみなした。図1に、2013年度と2014年度の『9項目の合計』の評価を示す。2013年度に注目すると、第7回、第8回、第14回、第15回の評価が他の回よりも低いことが分かった。そこで学生が書いた授業の感想を見直したところ、発表スライドの作り方を解説した第7回と、ポスターの作り方を解説した第8回は、解説に時間がかかり、学生自身が作業をする時間を十分設けられなかったことが評価を下げた原因だと推測された。また、第14回と第15回については、発表練習の時間を増やしてほしいという意見が多かった。そこで2014年度には、あらかじめ課題として発表スライドやポスターを用意させたり、配布資料を利用することで解説時間を短縮し、作業時間や発表時間を確保するようにしたところ、それぞれの回の評価を上げることができた。この結果は、図1の2014年度のデータで確認することができる。さらに、こうした工夫の効果は、全16回分の授業について評価の合計をとった総合評価でも確認することができた。その結果については、次節で紹介する。

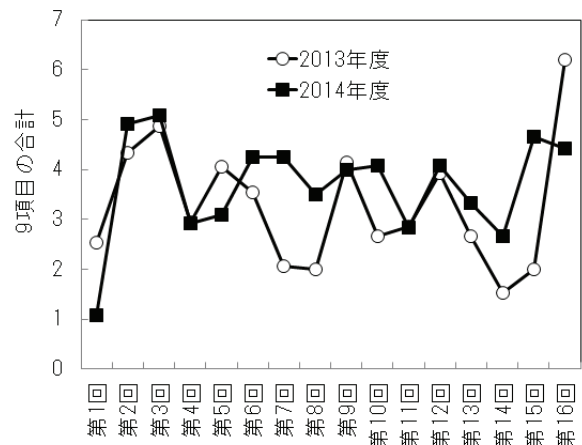


図1 2013年度と2014年度の各回の授業の『9項目の合計』の評価

3. 2013年度と2014年度の総合評価の比較

今回の調査では、プレゼンテーション能力などの能力の高さに加え、準備や安全への意識の高さについても調査を行った。それらの項目について全16回の授業の評価を足し合わせた総合評価を図2に示す。学生一人一人の傾向は異なっていたにも関わらず、全員の平均をとると、2013年度と2014年度では、非常に近い結果が得られた。その中で特徴的なのは、プレゼンテーション能力と安全への意識の評価が、2014年度の方が2013年度よりも向上している点である。プレゼンテーション能力については、前節で述べた第7回と第8回の授業改善の効果が表れており、また、安全への意識の評価が向上した理由としては、学外発表の形式を、講演中心のものから、実験・実演を中心とした形式へ変更した影響だと考えられる。

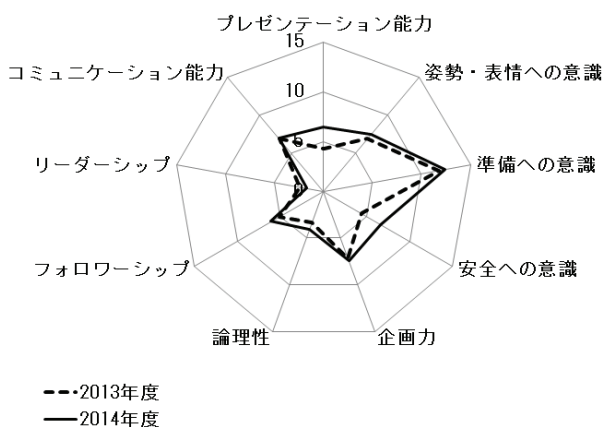


図2 2013年度と2014年度の9項目それぞれの総合評価

4. まとめ

今回の調査では、ゼロ点補正方式の授業アンケートが、実際の授業改善に役立つことを確認した。改善すべき授業を絞り込めることは、授業改善にかかる教員の負担を減らすことにつながり、また、年度ごとの違いを比較しやすくなることで、授業改善の効果も実感しやすくなると考えられる。なお、今回の調査では、2つの年度の評価に再現性があるようにも見えるが、2年分の結果だけでは判断材料としてはまだ不十分である。その為、調

査方法としての再現性については、今後の授業でも同様のアンケートを行い、授業改善を続ける中で検証していきたいと考えている。

参考資料

- [1] 平成25年度大学教育カンファレンス in 徳島 A⑦ 「コミュニケーション教育における教育効果の検証方法」 久田旭彦